

北極のフロンティアについて考える議員連盟からの緊急提言

北極のフロンティアについて考える議員連盟は、北緯約79度に位置し、陸域最北限の研究拠点となるノルウェー、スバルバル諸島ニーオルスン国際観測村（以下、「観測村」という。）を平成28年9月に訪問し、わが国の国立極地研究所ニーオルスン観測基地（以下、「極地研基地」という。）開設25周年記念国際ワークショップに出席するとともに、観測村、極地研基地における観測活動の視察を行った。

極地研基地は、1991年の開設以降25年間、温室効果ガスのモニタリング観測や雲観測、陸上生態系観測等を継続して実施し地球環境変動の解明に不可欠なデータを取得してきた。今回の視察では、同基地の観測結果は信頼性の高いデータとして、科学者コミュニティで極めて高い評価を得ていることをあらためて認識することができたが、研究者以外の国民や政策立案者等へのより一層のアピールの必要性も感じたところである。

昨年10月の内閣官房総合海洋政策本部における北極政策の決定にあたり、安倍内閣総理大臣から、「日本の強みである科学技術をさらに推進し、これを基盤に北極をめぐる国際社会の取組において主導的な役割を積極的に果たして行く」と表明された。今後、わが国が陸域最北限に位置する極地研基地やその他地域における観測拠点等を戦略的に活用して研究・観測に取り組み、北極域研究・観測のフロントランナーとして国際社会への責任を主導的に発揮するため、次の緊急提言を行うものである。

一 北極域研究・観測の第一線に位置する国立極地研究所ニーオルスン基地のニーオルスン国際観測村中心部への早急な移転の実現

極地研基地は、北緯約79度の陸域最北限に位置する北極域研究・観測の第一線である。1991年の基地開設以来、国際的にも極めて評価の高い観測を実施してきたが、基地は観測村中心部から離れた場所に位置しているため、他国基地との連携や、施設の老朽化・狭隘化等による観測への支障が生じている。

このため、観測村中心部への基地移転が早急に実現するようノルウェー側に働きかけ、移転による観測機能の向上や各国基地との連携促進、わが国観測活動のプレゼンスの向上等を図ることが必要である。

二 北極域において長年継続して着実に実施してきた信頼性の高い観測を担う研究者・技術者の育成や研究活動の支援等、北極域研究・観測のサポート体制の充実

陸域最北限の極地研基地で25年間の長期間継続的に実施されてきた大気や気候等のモニ

タリング観測は、一日一日の確実な観測の積み重ねによるものである。極地研基地における観測データは科学者コミュニティにおいて極めて高い評価を得ているが、これは観測を行ってきたわが国研究者の真摯さ、専門的観測技術の高さから得られるものである。

このように、地道なモニタリング観測を高い水準で長期間継続するためには、専門的で高い観測技術とそれを担う人材が不可欠である。今回、他国基地の視察では多くの研究者以外の人々に接した。極地研基地をはじめとするわが国の北極域研究・観測においても、研究者がより研究に専念できることをめざした研究者と技術者等との連携や人材の育成等、北極域研究・観測をサポートする体制の整備が必要である。

三 これまでの北極域研究・観測による観測データの蓄積や高いデータ処理能力を積極的に活かした観測データのオープン化、統合化の主導的な促進

北緯79度に位置する観測村は11ヶ国が観測を実施する観測拠点である。また、北極域研究・観測は、陸域、海域、超高層等さまざまなフィールドで行われているところである。

これら北極域での観測で得られたデータは、実施機関が独占とするのではなくオープンなものにするとともに、各機関における観測データを統合して全地球的な観測データとして利用しやすい環境を構築することが重要である。現在、観測村や研究者コミュニティにおいてもデータのオープン化、統合化を見据えた動きが進みつつある。わが国は、これまでの極域観測におけるデータ蓄積やデータ統合に関する高い能力を活用して、正確なデータの取得、関係者間のデータの統合、利用者への提供等について、主導権を発揮しつつ積極的に取り組む必要がある。

四 わが国の強みである科学技術を基盤とした北極域における課題解決への積極的な貢献のための、北極域研究・観測、国際共同研究、北極域研究船、地球観測衛星をはじめとする観測ツールの整備等に必要な予算の拡充

わが国は、北極域における諸課題の解決について、わが国の強みである科学技術を基盤として、国際社会において、先見性を持って積極的に主導力を発揮して取り組むことが求められている。

このため、陸域最北限の観測拠点である極地研基地をはじめとする北極域各地における研究・観測、国際共同研究、北極域研究船や地球観測衛星をはじめとするその他観測ツールの整備等を戦略的に行う北極域研究・観測に関する予算の拡充が必要である。

五 その他

当議員連盟は、平成 27 年 12 月 8 日に、我が国の北極政策の戦略的な推進と北極関連予算の拡充について決議し、政府に対し、以下の点について申し入れを行った。

- 一 北極政策の戦略的な推進と体制の強化
- 一 北極の環境変化とその影響に関する研究開発の推進
- 一 北極に関する国際的な議論・ルール作りへの積極的関与・国際貢献
- 一 北極に関する情報発信・広報活動の強化
- 一 北極に関するコミュニティの拡大
- 一 北極に関する予算の拡充

このたびの現地視察により、当議員連盟は、上記の指摘の的確であることを再認識し、ここに挙げた点について特に進展を望むものである。

平成 28 年 10 月 18 日

北極のフロンティアについて考える議員連盟

会長 鈴木 俊一